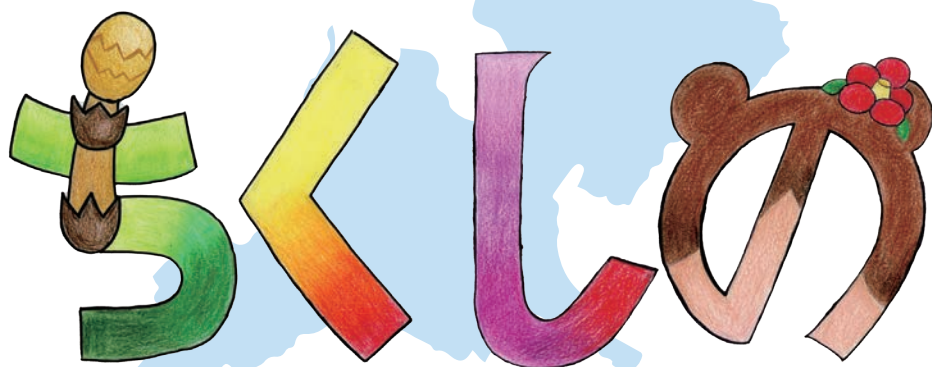


議 会 だ よ り



今回の定例会



2 / 1

2025
No.207

10万市民に議会を

聴く 見る 動く チーム議会



今回の表紙題字は、天拝中学校美術部の生徒さんにご協力をいただきました。ありがとうございました。

目次

- 議会報告会 2
- 委員会報告 4
- 一般質問 11



福岡県筑紫野市議会

第16回 議会報告会 開催しました!



～プログラム～

- テーマごとの意見交換
(ワークショップ形式)



参加して
いただいた
皆様
ありがとうございました。

建設環境常任委員会 【11月15日(金)】

テーマ 「筑紫野市の今後の経済」 11人参加

筑紫野市商工会の「商業振興部会」、「建設工業部会」、「観光・サービス部会」の方々と意見交換を行いました。

意見交換で出た意見

- ちくしのペイの発行総額を増やしてほしい
- 買い物弱者対策をしてほしい
- 市役所前広場の使い方をもっと考えるべきではないか
- 大型車両免許取得のための補助制度がほしい
- 建設業界の働き方改革で実働時間が減り、働く人が足りなくなっている
- カスハラ、クレーマーが多く、対応に苦慮しているの
で、どうにかしてほしい
- 耐震改修工事は、商工会の住まいの相談センターを活用してほしい
- 創業支援補助金を導入してほしい
- ジャスコ跡地にチャレンジ店舗を誘致してはどうか
- J T跡地に道の駅を作してほしい



議会、行政、商工業者との
意見交換は必要な事業であ
ると感じました。



市議の人と直接話せるのは
とても良いと思います。

文教福祉常任委員会 【11月16日(土)】

テーマ 「マタニティ期からの子育て」 19人参加

市立4保育所、1幼稚園の保護者会の方々と意見交換を行いました。

意見交換で出た意見

- 支援サービスが充実していた
- マタニティタクシーがない
- 出産費が足りない
- 災害の時でも子どもを預けられた
- オムツ代等の負担が大きい
- 暑い日、雨の日に室内で遊べる場所がない
- 仕事と育児の両立がきつい
- 子育て支援が充実している
- 児童手当ありがたい
- 健診に行く時にかなり待たされる



総務市民常任委員会 【11月19日(火)】

テーマ 「コミ協設立10有余年が経過、将来に向けての課題と方向性」 48人参加

筑紫野市7コミュニティ運営協議会の方々と意見交換を行いました。

意見交換で出た意見

- コミ協の活動について、ボランティアを基本とするのは無理がある
- 40代から50代の市民の方のコミ協との関わりが少ない
- コミ協の女性役員が少ない
- 65歳でも皆さん働いているので、コミ協に関わりにくい
- コミ協の認知度が低い
- 集合住宅の独居対策ができない、子どもに関しても同様
- 民生委員やPTA、隣組長との連携が必要だができていない
- コミ協の役員手当てが少ない
- コミ協の役員をしていると苦情を言われることが多い
- コミ協の仕事量が多すぎる
- 災害対策のモデル地区づくりを行ってはどうか



参加者の声



時間が足りませんでしたが、
いろいろ問題点を共有できて
よかったです。できれば半日
くらいかけて一つのテーマを
考える機会が欲しいです。



市議会の意見交換会というこ
とで構えていましたが、フラ
ットに意見が言える環境を作
っていただけてとても有意義
に情報交換ができました。

議案 税金等の 督促手数料を廃止！

可決

概要

本市では市税等を滞納し督促状が発送された後は、手数料として100円を加算して納付する必要があるため、従前に発送していた納付書は、コンビニ等で使用することができません。督促手数料を廃止することにより、コンビニ窓口での取扱期限を延長して納税者の利便性を高め、収納率向上に寄与します。なお、令和6年度までに発生した督促手数料は引き続き請求し、延滞金の規定はそのままとなっています。

問 実施時期は。

答 令和7年4月1日以降の納付が対象となる。

問 経費削減はどの程度見込めるか。

答 発行にかかるコストは、主に人件費、郵送代など、116万7千円ほどのコストが削減の対象になると試算している。

納税の利便性向上と事務改善が図られます。

委員会での質疑

問 他市の状況はどうなっているか。

答 県内60市町村のうち41市町村が廃止しており、筑紫地区の5市では本市を除き既に廃止済みである。



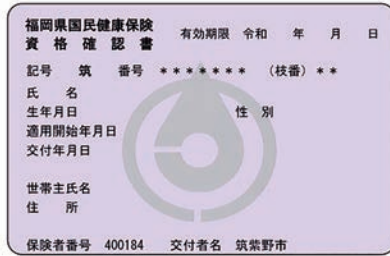
報告

国民健康保険証の廃止 その後の対応は

概要

令和6年12月2日以降、現行の健康保険証は新規発行されなくなることから、マイナ保険証利用への移行もしくは資格確認書の提示による医療機関受診となります。

なお、発行済みの健康保険証につきましては、原則、券面記載の有効期限まで利用可能です。これからは保険証の有効期間に合わせ資格確認書が発行されます。



資格確認書（見本）

委員会での質疑

問 周知の方法は。

答 対応は左のとおり。

令和6年7月	健康保険証一斉発送に併せ、健康保険証廃止のお知らせチラシ同封。
令和6年10月	市ホームページ及び広報紙11月号にて、12月2日以降の健康保険証の取扱等について掲載。
令和6年11月	市公式SNS（Facebook、X、LINE）にて、12月2日以降の健康保険証の取扱等について掲載。

その他、窓口及び電話対応において、随時制度についての周知啓発を実施している。

調査

本庁舎における 展示物の設置基準は

概要

昨年12月から本庁舎1階売店前付近で展示物設置が許可されましたが、開催回数も少なく期間も短いため、基準を確認しました。

令和5年11月8日より運用開始。対象は、絵画・写真等で、市の主催事業に関するものや、市の共催・後援、補助金や交付金を受けたものなど、その他対象者や対象作品は所管課へ要確認。展示はパーテーションや壁掛けのパネルフレームを用いて行い、使用料は減免、展示期間は最長15日間です。

委員会での質疑

問 喜びの声がある一方で期間が短く残念という声もある。各団体や市民への周知は市の広報や公式LINE等でできないか。大きな作品もあるが検討は。

答 期間は、再延長という形で対応したい。



本庁舎1階売店前

利用の周知は、あくまでも場所の提供であるため、管財課による広報等の周知は行っていないが、改めて、各課に対し管財課から利用促進のお願いをする。大きな作品については、搬入等で破損などがあった場合、責任は負わないこと等を条件に許可している。

問 次の期間はこの作品が展示されるといいう広報はできないか。

答 市は場所の提供をしているので、広報などは所管課でお願いしたいと考えている。

行政視察レポート

デジタル化に関する取組

埼玉県久喜市

概要

第三次久喜市情報推進計画において、久喜市デジタル戦略目標を独自にKDGsと名付けて策定し、全庁的にデジタル化の取組を進めていくため、目標、組織の役割、推進体制等について定めている。また、デジタル化は目的ではなく目的達成の手段であることや、デジタル化を選択することは必ずしも最善であるとは限らないこと、そして、デジタル化には多額の費用を要するため人件費削減又はサービス向上が図られなければならないことを「課訓」として掲げるなど、言葉での意識付けから徹底している。



まとめ

デジタル化の推進に力を入れている市の姿勢には、行政サービスの向上と業務効率化を進める強い意志が感じられた。特筆すべき点としては、電子入札共同システムの活用について、自市だけでなく、県と一体となっており、組んでいることなどが挙げられる。一方で、基礎としてエクセルを使えない職員が多いため、DX化を効率的に進めるためには、最初に入口としてエクセルを教えることが実は重要かもしれないというお話も印象に残った。



ふるさと納税①

茨城県境町

概要

箱物行政をあえて推進しており、自治体がハコ（加工工場や住宅）を造って企業や個人から家賃を貰い貸すというスタイルを貫いている。このスタイルであれば、自治体側で加工工場を建設する初期コストを出したとしても、そこで人気の返礼品を作ってもえれば、雇用が生まれるだけでなく納税額も伸びていくという好循環を生み出せるとのこと。箱物にありがちな指定管理は一切行わず、ふるさと納税を一手に担う地域商社（官民半々で出資する地域商社「さかいまちづくり公社」）が中心にいる構図で活き活きとしたまちづくりが行われていた。



道の駅さかい(公社運営)

まとめ

昨年視察に行った泉佐野市や坂井市は、専任部署・専任担当を役所内に置き、完全に業務を内製化していたが、今回は官民半々で出資する地域商社がその業務を一手に担うようにふるさと納税業務を移管することで、逆に役所内からは専任部署どころか専任担当も無くなったという事例となっており、昨年の2市とは対照的で、本市がふるさと納税推進に関して進むべき道を検討していくにあたって、非常に参考になる自治体であった。



全国自治体初の自動運転バス

ふるさと納税②

茨城県結城市

概要

ふるさと納税事業は「商売」だと思っており、だからこそPR業務などが苦手な傾向にある市職員だけで考えても上手いかないと明言されていた。寄附は事業者あつての賜物なので、市が新商品開発や販路開拓補助金などに予算をかけてマーケティングを作るべきと考えているとのこと。



まとめ

これまでの視察先と違い、人口比で考えると本市に近い寄附金受入額で、また、途中アップダウンに試行錯誤を繰り返しながらふるさと納税業務を進めている自治体であったため、失敗談等の話に現実味があった。話を伺った部長が部署異動をしてもなお、ふるさと納税を担ってきた経緯を聞くと、ある程度属人化は免れず、そう考えるとやはりこの業務は専任部署や専任担当をまずは置くべきだと感じた。



結城市観光物産センター

議案
二日市東小学校増築と
長寿命化改良事業

可決

概要

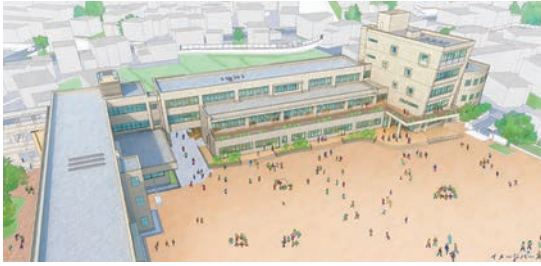
筑紫野市立二日市東小学校校舎増築及び長寿命化改良事業に係る設計施工・監理業務の業者が公募型プロポーザルにより選定されました。募集要領書に基づき公募により参加者を募集し、審査委員会による審査を経て、前田建設工業・西日本技術開発特定建設工事共同企業体が最優秀者として選定されました。契約金額は33億3839万円です。

委員会での質疑

問 小・中学校増築等の工事をする場合はDB方式を採用するののか。

※DB方式（デザインビルド方式）とは、設計と施工を一括して発注する建設プロジェクト方式。

答 今回の、グラウンドに、仮設校舎を作らずに増築工事と長寿命化改修工事を同時に行うため、事業の一元管理・工期短縮等が見込めるDB方式を採用するのが最良だと考える。



	令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
設計業務			基本設計 実施設計									
増築校舎建設						工事						★供用開始
管理教室棟職員室等増築						工事						
管理教室棟長寿命化改修工事								工事				
教室棟1長寿命化改修工事											工事	

報告

いじめ不登校の
現状と課題、対策

概要

本年度の重点は、いじめを見逃さない取組みとして、組織的、かつ積極的な認知体制の充実と早期対応、不登校を生まない取組として、タブレットを利用した予防診断チェックリストの効果的活用と小中連携による中1ギャップの解消です。

令和6年度前期いじめの認知件数は、小学校553件、中学校65件、不登校人数は小学校79人、中学校149人と減少傾向となっています。

7月に実施した、いじめアンケート調査では、「あなたは学校に行くのは楽しいと思いますか」、「先生はあなたのことを認めてくれていますか」、の問いにどちらも2年前と比べ上昇しています。不登校に対する支援を強化するため、来年度から登校支援員の増

員と適応指導教室つくし学級の教育支援センターへの移行を検討しています。

委員会での質疑

問 不登校の児童生徒を受け入れているフリースクールに対し、支援策を考えているか。

答 多くの支援策が考えられるので、どういう支援策が一番いいのか、先進事例を研究し、検討していく。



適応指導教室つくし学級（勤労青少年ホーム内）

報告

「みまもりあいステッカー」
の交付

概要

高齢者がひとり歩き等により帰宅できなくなった時に、発見者から家族等へ電話連絡が可能な緊急連絡用のステッカーで、フリーダイヤルと緊急連絡転送IDが記載してあり、発見者がフリーダイヤルに連絡し、音声案内に従って緊急連絡転送IDを入力することで、家族の連絡先へ電話が転送される仕組み※48枚1セット

・対象者 認知症高齢者等事前登録制度の登録者及びその家族等

・交付開始 令和7年1月から、新規の登録者は登録時に交付。現在の登録者については、地域包括支援センターまたは居宅介護支援事業所のケアマネジャーを介して、順次交付予定。

委員会での質疑

問 ステッカーを付けている方がひとり歩いていたら、様子をみて連絡するののか。

答 お声かけすることが大事。声かけ時に、自分の名前が言えない、どこににいるのかわからない様子が見られた時には、迷わず電話をする事が基本になる。



みまもりあいステッカー（見本）

行政視察レポート



東近江市が目指す地域包括ケアシステムは、誰もが生きがいを持って共に暮らしながら安心して暮らすことのできるまちを作っていくことを基本目標としている。そして、目標達成のため、健康寿命を伸ばし元気な100歳を目指す取組を推進している。また、介護予防の推進、可能な限り住み慣れた地域で生活するための環境整備、「共生」と「予防」を車の両輪とした認知症施策の推進、個人の尊厳が守られ、安全で安心な生活の確保、地域を基盤とする包括的な支援体制の構築、介護保険

概要

地域包括ケアシステム

滋賀県東近江市

の安定した運営という6つの基本方針を掲げ取組を進めている。

まとめ

生活支援体制整備事業を重層的支援体制整備事業の中に位置付け、1市6町の合併により広大な1層（地域）第2層（市内14区）第3層（自治会）の協議体で構成し、きめ細やかに対応している。また、専門職大学との連携協定事業では、東近江市独自の介護予防として、学生も一緒に支援事業に参加している。地域小単位では、認知症施策で認知症力アップの取り組みを実施。認知症本人と家族や地域の人が認知症のこ

概要

重層的支援体制整備事業

大阪府大阪狭山市

社会福祉法の改正により、これまでの福祉制度・政策と、人びとの生活そのものや生活を送る中で直面する困難・生きづらさの多様性・複雑性から表れる支援ニーズとの間にギャップが生じてきたことを背景として重層的支援体制整備事業が創設された。大阪狭山市では、国における年齢構造及び社会保障費の推移等のデータ分析を独自に行い、生産年齢人口の減少率が総人口の減少率よりも大きく、これに伴う税収の減少も予測され、また高齢化により社会保障費の伸びが推測されることから、新たな施策としてこの事業の取組を進めている。



まとめ

市の支援機関・地域の関係者が相談を断らず受け止め、つながり続ける支援体制づくりを実現するため、市と社会福祉協議会が地域福祉課題を共有し、意見交換しやすい環境が醸成されていた。本市も住民からの信頼が厚い社会福祉協議会と密接な関係が構築されており、更なる連携・意見交換を進めることで、現在の多機関連携による相談支援体制を一層充実させることが可能だと感じた。

概要

大東市版ネウボラの寄り添い型支援

大阪府大東市

大東市は、妊娠・出産期から就学期までの各ステージで、子育て家庭の抱える不安や悩みに継続的に寄り添い、切れ目のない支援で、子育てしやすいまちの実現を目指している。基本コンセプトは、①母子保健、子育て支援、学校教育の連携で、妊娠・出産期から概ね18歳になるまでの間に包括的な子育て支援を実施。②ワンストップサービスで、途切れのない相談支援を実現。③スクール・ソーシャルワーカーを常駐し、就学年齢の相談に対応。④家庭児童相談室との連携で、支援の必要な家庭に柔軟に対応。



まとめ

妊娠・出産から子育て期まで保健サービスと子育て支援サービスが一体となったワンストップによる切れ目のないサポート体制を学んだ。その体制には、臨床心理士が配置されており、思春期の心のサポートまで考慮されていたところは、包括的な支援を行う上で大変参考になった。本市の課題でもあるが、やはり各課の連携・整合性の整理は、研究課題として残された。

調査 水道水の安全性は大丈夫？ P F A S の状況

概要

P F A S とは、有機フッ素化合物の総称で、平成21年以降、環境中の残留性や健康影響の懸念から、環境省は令和2年にその一種である P F O S 及び P F O A の合算値に対しての暫定目標値を定め、飲料水からの摂取を防ぐ取組を進めています。市及び山神水道企業団の測定結果は、現時点において国が定めた暫定目標値1リットル当たり50ナノグラムに対し、概ね暫定目標値以下のため、現時点では特段の対策を行っていませんが、数値が仮に50ナノグラムに近づいてきた場合、検査回数を増やすことや、本市水道の供給元の事業者とも密な連携を図り、対策を講じていきたいと考えています。

配水系統別 測定結果

単位：ng(ナノグラム)/ℓ

配水系統		福岡地区水道企業団系	山神水道企業団系			山口浄水場系		常松浄水場系	
採水場所		京町	原水	浄水	むさしヶ丘	天拝山駅駐輪場	山口浄水場	都坂	常松浄水場
採水年月	令和3年8～9月	5未満	13	10	5未満	5未満	5未満	5未満	5未満
	令和4年8月	5未満	20	14	6	7	5未満	5未満	5未満
	令和5年8月	5未満	11	11	14	14	5未満	5未満	5未満
	令和6年8月	5未満	13	10	6	5未満	5未満	5未満	5未満

※ P F O S 及び P F O A の検査は、水質管理目標設定項目として原水（浄水処理前の水）及び浄水で年1回実施。

報告 総合公園の「天拝の船」と「ローラースライダー」の更新は？

概要

○大型遊具の健全度判定

調査を実施する中で、平成12年に整備された総合公園の「天拝の船」は「劣化判定C（経年劣化が著しい）」となり、「更新が望ましい」と判定されました。大きな理由は、修繕を実施しても現在の遊具安全基準を満たすことができず、危険な状態が続くことになるためでした。現在までに直ちに危険である部分の修繕は完了していますが、老朽化に対応する補修までは実施できておりません。「ローラー滑り台」も同様に「劣化判定C」、「更新が望ましい」と判定されています。

○利用者アンケートの結果

令和6年9月中旬～10月末まで公園利用者及び、昨年度と本年度



天拝の船（当時の整備費は約1.4億円）

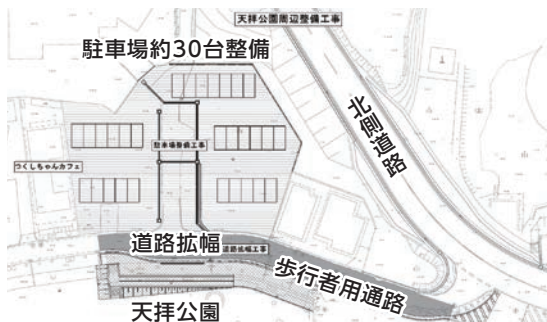
○大型遊具の今後

総合公園は年間10万人以上の利用があり、「天拝の船」と「ローラースライダー」はともに、市のシンボルとなっている遊具であるため、利用者が安全に利用できるよう対策を検討します。

報告 天拝公園周辺が新たに整備されます！

概要

令和5年度末に整備した天拝公園北側道路を含め、天拝山・武蔵寺などを観光する方々のさらなる利便性の向上を図るため、約30台の駐車場と、公園内に通路を整備します。歩行者の安全性を確保し、駐車場への車の出入りが円滑になるよう公園周辺の道路を約4mから約6mに拡幅する工事を行います。



委員会での質疑

問 子育て世代の方から、以前は遊具があったが今はないと言われている。プレーパーク（冒険遊び場）も行われており、子どもにアンケートを取ってみては。

答 トイレも大分古いので、施設更新、事業費、計画内容、必要が生じればアンケート調査など、総合的に整理しながら今後の整備検討を進めていきたいと考えています。

— 行政視察レポート —

「コウノトリ」育む農法の取組

兵庫県豊岡市

概要

豊岡市では、コウノトリも住める豊かな環境づくりのため、市民と共同した湿地（生命と場所）の整備、子どもたちへの環境教育等の取組を行っている。農薬や化学肥料に頼らず、おいしいお米と多様な生き物を同時に育み市の環境と経済を好循環させている。

まとめ

豊岡市も農業従事者の高齢化により担い手不足が進む中農業ビジョン（農業の持続的支援と担い手づくり）を策定している。環境創造型農業なども加え、更に稼げる農業の実現に向け、おいしいお米と多様な生き物を同時に育む意識が広がっている。本市も、まずはそれぞれを目標として目指すことが考えられる。



農産物認定ステッカー

食品ロス削減の取組

兵庫県姫路市

概要

姫路市では令和3年3月から全国初となる食品ロス削減マッチングサービス「Utteco by Kateco」を運用開始し、事業系食品ロス削減に取り組んでいる。HP及び市の公式アプリ「ひめじプラス」に、市内の食品関連事業者が消費期限・賞味期限の迫る食品や生産・流通における規格外品など、廃棄になる可能性のある食品を通常価格よりも安価で販売する情報を発信し、市民はその情報をもとに希望商品をスマホやパソコンから注文予約できるシステムである。

まとめ

この事業により店舗に来店するきっかけともなっているため、地域の飲食店にとってもメリットがある。今後の見通しとして、こども食堂等への活用も考えられるとのことであった。本市においても、食品ロス削減は重要な課題である。



食品ロス削減マッチングサービスのチラシ

プラスチックごみ削減の取組

大阪府門真市

概要

門真市は、環境省が海洋ごみの回収・発生抑制の実効性を高めるため、自治体と企業等の連携による自走性のある取り組みの実証を支援する「2020年度オリンピック・ブルジョー・ビジョン推進事業」に応募し、実施自治体に出選された。

企業名	取組内容
パナソニックホールディングス株式会社	パナソニックホールディングス株式会社とアサヒユアス株式会社がリユースカップである「森のタンブラー」を共同開発。イベント・会議等に使い捨てプラスチック容器の削減とリユース意識の向上のため、このタンブラーの貸出を行っている。
タイガー魔法瓶株式会社	市内4ヶ所に使用済みステンレス製ボトルの回収ボックスを設置し、回収・再資源化を通じて、環境負荷低減を推進している。また、市内小中学校に通っている児童・生徒がいる場合は、学校に設置している回収ボックスも利用可能。※タイガー魔法瓶社製品以外も回収対象
リネットジャパンリサイクル株式会社	家庭で不要になったパソコン・小型家電の宅配便による回収を行っている。貴金属やレアメタルといった貴重な資源の回収と再資源化を推進している。
ウォータースタンド株式会社	プラスチックごみ削減とマイボトルの普及促進を図るため、市内公共施設へマイボトル用給水機を設置している。

まとめ

資源をこみにしない「資源循環型社会の構築」と「海洋プラスチックごみゼロ」を目指し、市民・事業者・団体等と協働されていました。本市においても、行政が主体となつて市民や事業者等と同じ、プラスチックごみの削減の施策を推進していくべきではないか。



ステンレス製ボトル回収ボックス 森のタンブラー

歳出補正の予算額

事業名	事業概要	予算額
畜産飼料等 価格高騰対策 事業	飼料等価格高騰の影響を受ける畜産農家に対する支援金を給付	1004万円
地域活性化 商品券 補助事業	電子版地域活性化商品券を追加発行する筑紫野市商工会に対する補助	1000万円

※万円未満は切り捨て

歳入補正の予算額

財源名	予算額
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	2004万円

※万円未満は切り捨て

議案

物価高騰対策に係る補正

可決

概要

一般会計の予算に、2004万4千円を増額し、総額を405億6631万5千円とするもので、歳入歳出の内容は左表のとおりです。

委員会での質疑

問 物価高騰対策支援に対する今後の市の見通しは。

答 国の推奨事業を確認し、市民の皆さまに支援が行き届く政策を検討していく。

○地域活性化商品券補助事業

問 ちくしのペイの利用方法がわからない方などに配慮した取組を行う必要があるのではないかと。

答 システムの利用方法をわかりやすく説明したチラシを作成する。また商工会や市の窓口においても個別に対応していく。



※令和6年度のちくしのペイの利用期限は、1月31日までです。

主な歳出補正の予算額

事業名	事業概要	予算額
介護 給付等 事業	障害福祉サービスの利用者増に伴い、障がい者、障がい児に対する給付費を増額	2億1199万円
	R5年度の清算に伴い、国庫支出金及び県支出金を返還するもの	407万円
子どものための 教育・保育 給付事業	公定価格の増に伴い、私立保育所運営委託料及び扶助費を増額	2億1024万円
乳幼児 予防接種 事業	子宮頸がんワクチンの予防接種者等の増に伴い、委託料を増額	6702万円
公債費 元金償還 事務事業	地方債元金を繰上償還するもの	4億3500万円

※万円未満は切り捨て

主な歳入補正の予算額

財源名	予算額
固定資産税 現年課税分	3億円
保育所 運営 負担金	1億403万円
障害者自立 支援給付費 負担金	8542万円
障害児 給付費等 負担金	2765万円
財政調整 基金繰入金	7億1483万円

※万円未満は切り捨て

議案

子宮頸がんワクチンの予防接種者増加等に伴う補正

可決

概要

一般会計の予算に、13億5368万5千円を増額し、総額を419億2000万円とするものです。

委員会での質疑

問 財政調整基金繰入金を財源とする歳出予算の内訳は。

答 地方債の繰上償還及び国庫支出金返還金に充てられる。なお、国庫支出金返還金については、一部、一般財源からも充当するものである。

○介護給付等事業

問 障害福祉サービス利用者の増加はどのくらいか。

答 本年度の推計では障がい者、障がい児あわせて2,041名となり、令和5年度と比較すると131名増加する見込みである。

○乳幼児予防接種事業

問 子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種による公費での接種期間が延長されることに伴う周知はどのように行うのか。

答 厚生労働省から正式な通知が届いたのち、未接種者を対象に個別の通知を行うことを検討している。

キャッチアップ接種は、令和7年3月末までに、1回でも接種すれば残りの接種を令和7年度内に無料で受けられる予定です。



報告

令和6年度当初予算の
附帯決議

内容

令和6年度当初予算の審査において「ふれあい広場を平時時駐車場とする整備工事に係る経費」の予算凍結を求めた件は、平時時駐車場の整備は行わないことの報告を受けました。

調査

令和5年度
決算審査委員会
委員長報告で
言及した重要
課題

内容

①コミュニティ運営協議会のあり方、②学校等の空調整備の実現、③有資格者職員の採用・処遇改善、④ふるさと応援寄附金事業の体制強化、⑤くらしの安全対策の推進、⑥地震対策・経済対策の促進の6項目について、議会が重要項目と認識していることを執行部としても真摯に受けとめるとの見解が示されました。

一般質問 市政を問う!!

12月定例会の一般質問では、15人の議員が28題目にわたり質問しました。
質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

質問題目一覧

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると録画中継が見られます。

■ 前田 倫宏 議員

P.12

- ① 少子高齢化対策について
- ② 都市計画税について

■ 古賀 新悟 議員

P.12

- ① オスプレイ飛行について
- ② エアコン設置工事に伴うアスベストの
事前調査・工事費用の助成について

■ 山本 加奈子 議員

P.13

- ① 投票環境の向上にむけて
- ② 地方創生移住支援について

■ 八尋 一男 議員

P.13

- ① 带状疱疹の予防ワクチンについて
- ② 不登校対策について

■ 春口 茜 議員

P.14

- ① フードロス削減の取り組みについて
- ② J T 跡地について
- ③ まちづくり戦略について

■ 坂口 勝彦 議員

P.14

- ① 廃食油の再資源化について
- ② 広報紙の配布について

■ 楢木 孝一 議員

P.15

- ① 戸籍への振り仮名記載について

■ 西村 和子 議員

P.15

- ① 日本一のまちについて

■ 佐々木 忠孝 議員

P.15

- ① 総合体育館について

■ 段下 季一郎 議員

P.16

- ① 不登校支援について
- ② 子育て支援について
- ③ 子どもの健診の充実について

■ 吉村 陽一 議員

P.16

- ① 介護人材確保について

■ 赤司 祥一 議員

P.17

- ① 本市におけるワンヘルスの推進について

■ 辻本 美恵子 議員

P.17

- ① 災害時避難所運営に必要な備品の整備について
- ② インクルーシブ防災の実現に向けて

■ 白石 卓也 議員

P.18

- ① 本市の人口対策を実施
- ② 本市の道路環境を改善すべき

■ 田中 允 議員

P.18

- ① 子ども医療費の格差是正について
- ② J T 跡地について
- ③ 介護職員の処遇改善について

会 派

写真下の()は
所属会派

つくし野 → つくし野
市民会議 → 市民会議
公明党 → 公明党筑紫野市議団
(-) → 会派に所属しない議員

質問の内容に合わせたSDGsアイコンの表記





前田 倫宏
(つくし野)

定期的な税率の見直しは

答 昭和53年以降、見直しは行っていない



問 本市の都市計画税税率は、福岡市・北九州市の政令指定都市、久留米市の中核市の0.3%と同じく一番高い税率である。昭和53年に税率が改定され、46年が経過したが、定期的に税率の見直しなど検討されてきたのか。

答 昭和53年以降、見直しは行っていないが、収支の状況や今後見込まれる公共施設の整備等を考慮し、これまで据え置いてきた。

問 税率に関し、0.3%と据え置きしている数的根拠は。

答 現在の税率は、今後も相当の事業費が見込まれるので、現行の税率を据え置きしている。



不妊検査費の助成

問 不妊症等の治療は、早い段階で原因を明らかにし、早期に治療を開始することが大切である。他自治体で不妊検査費等を助成している。妊娠・出産を望む方がその希望を実現できるような不妊検査等の費用を助成すべきでは。

答 現時点では、費用の助成は考えていないが、国・県の動向及び実施している市町村の取り組み状況等を引き続き、注視していく。

問 性別を問わず妊娠に関する正しい知識を身に付けることも重要



である。不妊検査を助成する施策と啓発を組み合わせることで、出生率の向上に繋がると考えるが、具体的な施策をどのように考えているのか。

答 チラシの配布による啓発を行うなど、若い世代が、結婚や出産の希望を実現できるような将来のライフプランを考える機会をもつための取り組みを進めていく。今後は、性別を問わず不妊検査等も含め、妊娠の認識がさらに深まるような内容の啓発を検討していく。



古賀 新悟
(一)

非核・平和都市宣言の認識は

答 豊かな暮らしを伝えることが責務である



問 国内外でオスプレイによる事故が頻発している。危険性について市の認識は。

答 これまでの事故に対する分析評価が実施されるとともに、その対処策として改良等を実施したと報告されている。国において適切に対処されているものと認識している。

問 11月14日、米海軍オスプレイが福岡空港から筑紫野市上空を通過したが、事前連絡はあったのか。

答 アメリカ海軍のオスプレイが本市上空を通過する事前連絡はなかった。

問 本市が掲げる「非核・平和都市」をどう捉えているか。筑紫地区の自治体に呼び掛け、市民の安全の観点

から国・防衛省に陳情などをすべきと考えるが市の対応は。



市長 「非核・平和都市」宣言の趣旨のとおり、わが国が世界唯一の被爆国として広島・長崎の惨禍を再び繰り返させない歴史的使命を担っており、私たちは子や孫の世代に美しい郷土と豊かな暮らしを伝えていくことが責務であり、このことが地方自治の基本的使命であることは、いささかも変わることはない。なお、オスプレイの運用にかかる安全性は国の責任においてなされるべきであると考えているため、筑紫

地区4市に呼びかけ、国に陳情などを行う予定はない。

アスベスト事前調査・工事の助成を

問 エアコンなどの工事のアスベスト調査及び工事は、本来、国の責任だが、国に求めるとともに、まずは、自治体が率先して費用の助成をしてはどうか。

答 エアコン工事は各家庭での買い換え需要が進んでおり、新たに配管穴を開ける必要が少なく、全国的に補助が少ないことから、現在、本市独自で助成を行うことは考えていない。なお、アスベスト関連の対応は、引き続き国や県の動向に注視する。





山本 加奈子
(公明党)

投票環境向上を

カミリーヤを

期日前投票所に

答 人員確保や経費面の

課題があり困難

問 期日前投票所は、大野城市に6か所、春日市に2か所あるが本市は市役所のみ。カミリーヤを期日前投票所にできないか。

答 人員確保や経費面の課題もあり困難。

問 他市ができている事をなぜ困難と考えるかが理解できない。また平成28年の法改正で移動支援に関する加算規定もあり、期日前投票所への交通手段の確保等の措置を講ずるとある。不便だと声をあげている市民の声を受けて、交通手段の確保は必要ではないか。

答 期日前投票所の増設および移動支援は、人員の確保や費用対効果などの課題があるため現時点での実施は考えていないが、新たな法令の制定等があった

際には必要に応じて調査研究する。

問 令和4年に総務省から車両借上料等も措置対象と出ている。新たな法令の制定とは。

答 人員確保や費用対効果等の課題解決に資するような制度の整備を想定している。



地方創生移住支援

問 地域の中小企業等への就業や起業をする人の移住・定住を支援する移住支援事業ができないか。

答 地域の存続と活性化に直結すると言われているので、今後も他自治体の事例などを参考にしながら地域の特性にあった支援策の検討に努める。

問 若者のU・Iターンを促進するため奨学金返還支援、地方就職学生支援事業が必要ではないか。

答 地元中小企業等が抱える人材不足解消の一助になるものと考えている。国、県の政策を注視し、地場企業の実情を踏まえながら、本市の特性に応じた支援策の検討に努める。



八尋 一男
(つくし野)

带状疱疹の予防

独自予算化含め 本市の方向性は

答 助成事業実施に向け

検討する

問 国の定期接種化の動向を注視と、近隣自治体の状況を見ながら検討していくとの事であったが、その後の動きは。また、国は公費で補助する定期接種化を検討しているが、独自予算化含め本市の方向性は。



答 これまで、国の定期接種化の検討状況を注視し、併せて近隣自治体の実施状況を継続して情報収集を行ってきた。現在、国の厚生科学審議会の予防接種ワクチン分科会で、带状疱疹ワクチンを定期接種に用いるワクチンとする方向性が示され、

実施時期や対象年齢などの検討が進められている。本市は、最新の情報収集に努めながら、先行事例や近隣自治体の状況を参考に助成事業の実施に向け、具体的な検討を進めていく。

不登校児童・生徒の対策は

問 不登校対策のため、学びの多様な学校が全国に広がっている。国は将来的に学びの多様な学校300校を設置目標であると言っているが、見解は。

答 フリースクールは費用負担が大きいと言われている。利用料補助制度を創設すべきと考えるが、見解は。

答 不登校対策の新たな取組として、適応指

導教室を機能強化し教育支援センターへ移行するなどの検討をしているため、学びの多様な学校設置やフリースクール利用者への補助金支給は考えていない。



問 本市では、教育支援センターが役目を果たせるのか。

答 教育支援センターは、国が示す多様な学びの場の一つとしての役割を果たすと考えている。





春口 茜
(市議会議員)

J-T跡地利活用

署名活動への 市の見解は

趣旨を伺い、
真摯に対応する



問 現在新たな署名活動が始まっており、仮にマンション建設される場合に伴う校区再編、小中学校の新設、インフラ整備等の課題について市民に十分な説明がされておらず、これらの声を今後の市政にどう反映させるのか。

答 現時点で市に署名が提出されていないため、具体的な取り扱いについて、答えることはできないが、仮に提出される場合、その趣旨などを伺い、真摯に対応する必要があると考えている。

答 現在は民間での土地取引が検討されている段階であり、売却先も決まっておらず、マンションの建設が計画されているとは認識していないが、今後、仮にインフラ整備等が必要となる場合には、J-T跡地を取得する事業者の方針や計画を踏まえながら、都市計画法や市開発行為等整備要綱、東町・上古賀地区の地区計画等の法令や基準に基づき、費用負担も含め、協議を行う必要があるものと考えている。

問 岡山県の北長瀬コミュニティフリッジでは、地域住民や企業から寄せられた食品を「共有の冷蔵庫」で管理し、登録制で必要とする人が自由に利用できる仕組みを作り上げている。このシステムを導入し、管理運営を公募などではどうか。

答 まずは既存事業の充実に努めていきたいと考えているが、「コミュニティフリッジ（共同冷蔵庫）」についても今後、注視していきたいと考えている。



フードロスの 新たな対策を



坂口 勝彦
(公明党)

循環社会の形成

廃食油リサイクル 事業を

調査研究していきたい



問 近年、国際的にも需要が高まる持続可能な航空燃料SAF（サステイナブル・アビエーション・フューエル）が原料の一つとして注目され、回収、再生利用の機運が高まっている。本市はSAFをどう認識しているか。

答 化石燃料からつくったジェット燃料と比べ、CO2削減効果が、あり今後、持続可能な航空燃料として期待されているものと認識している。しかし、従来のものと比べて製造コストが高い点や手間が掛かることから、更なる生成技術の進展を注視していかなければならないと認識している。

問 市民参加での廃食油リサイクル事業を検討しては。

答 受け入れ先の調整や回収・搬出体制の整備など事業の実施には相応の負担が伴う。しかし、収益も見込まれ、民間事業者による廃食油のリサイクルも行われていることから運営方法について先進自治体の事例を参考に調査研究していきたいと考えている。

問 高齢化が進む中、今後の広報紙の配布をどのように考えているか。また、地域の実情に応じて、業者委託を検討できないか。

答 現在は行政区長に依頼しており、各行政区の実情に応じて行っている。配布に際しては余裕のある配布期間を設けて過度の負担にならないよう配慮を行っている。また、配布を通じて地域の見守り活動や住民の安否確認を兼ねるなど、住民同士のつながりの一助となっていることや、業者委託を行うより短い期間で配布ができてコストが抑えられるメリットもあるので、現時点では考えていない。



広報紙の配布は





高齢者障がい者へ丁寧な説明を

答 丁寧に周知し問合せ窓口設置を検討

問 令和7年5月戸籍法が改正され、行政手続きのデジタル化を目的として戸籍の氏名に振り仮名が載るようになる。すべての市民に仮の振り仮名の通知が発送され、届出を促す、新しい取組みで混乱が広がらないよう十分な周知が大切。認知症高齢者や知的障がい者及び精神障がい者の方等へは、より丁寧な説明が必要ではないか。

問 事務処理費の国との協議は整っているのか。通知にかかる費用や人件費、システム改修費等はすべて国の予算で賄われるべきではないか。

答 国は事業費の一部を補助対象としている。補助内容が拡充されるよう引き続き国に要望する。

答 国の広報とあわせ、市の広報紙やホームページ、SNSを活用し、丁寧な周知に努める。



誇れるものを作るべきでは

答 連携と協働でまちづくりを進めていきたい

問 「筑紫野市は、これが日本一」と誇れるものを作ることが、まちづくりに波及効果を与え、自らまちづくりに参加するシチズンプライドとなる。これほど素晴らしい、ふるさとのまちに対する誇りはない。まちづくり推進のために、市民が「筑紫野市は、これが日本一」と誇れるものを作っていくべきではないか。

することが重要であると認識している。今後とも、各施策の推進に際しては、その目的や内容を踏まえつつ、より多くの市民や関係団体の参画を促す方策を検討し、連携と協働を深めることで、市民の皆さんが誇れるまちづくりを進めていきたいと考えている。

答 市として単に施策を講じるのみではなく、施策の検討段階から市民の皆さんに参画を呼び掛け、ともに検討し、実施するというように、皆さんにわがこととして捉えてもらい、協働



筑紫野市を「日本一に」



県大会が開催できる体育館を

答 基本構想策定が必要であると考えている

問 小学生から成人までの県レベルの大会が開催できる規模の総合体育館を整備してはどうか、また、総合体育館には、大規模災害発生時の避難所の機能を具備するのが望ましいと考えるが、市の見解は。

答 現在、策定中のスポーツ推進計画において、スポーツ推進審議会の意見などを踏まえて、新たなスポーツ施設の検討を行っている。



総合体育館の整備については、市民アンケートにおいて、新たなスポーツ施設として総合体育館を望む声が大きかったこと、本市の総合体育館の在り方を総合的に検討する必要があること、大地震等の大規模災害時の避難所の拠点施設としての機能が期待されることから、優先的に検討する必要があると考えている。このようなことから、スポーツ推進計画策定後、総合体育館の整備を進める際には、その必要性も含め、現施設の課題整理や、場所、規模、事業費、事業手法等について検討するため、スポーツ施設整備基本構想の策定に取り組むことが必要であると考えている。



段下 季一郎
(市民会議)

3歳児健診票に 吃音の明記を！

答 吃音の併記を検討する



問 本市で実施する3歳児健康診査票には、「吃音」と明記した形で吃音の有無を尋ねる項目はなく、症状のある子どもが見逃されている可能性がある。明記すべきでは。

答 現状は、質問事項に吃音の症状を聞く選択肢を設けており、今後は保護者がよりわかりやすくなるよう、吃音も併記することを検討する。

問 5歳児健診では、行動面や情緒面の発達を確認する。大分県のある地域では、健診を受けた学年の不登校の発生率が約10分の1にまで下がったという研究の成果がある。来年度から5歳児健診を導入すべきでは。

答 国が、全国の自治体での実施を目指していることを踏まえ、本市でも必要な事業と考

えているが、実施にあたっては、診察を担当する医師や相談業務を担当する心理士及び作業療法士等の専門職の確保が困難になると想定されるため、国・県及び近隣市の動向に注視しつつ、引き続き、実施に向けた検討を慎重に進めていく。



子育て支援を！

問 次世代の親づくり教育とは、春日市が令和4年度から行ってお

り、中学3年生を対象に、将来に向けた自身のライフデザインを考える機会を提供するため、助産師による授業を講義形式で行うもの導入すべきでは。

答 中学校では、学習指導要領に基づき、保健体育科や家庭科等で妊娠・出産や子育てなどに関する授業を行っているが、あらゆる機会を通じて、啓発していくことが重要であると考えているため、今後は、高校生世代や中学生への啓発方法についても検討していく。



吉村 陽一
(市民会議)



高齢者福祉への市長の思いは

答 何ができるか知恵を絞り施策を進める

問 激減する労働力による介護人材確保のため介護人材確保担当部門もしくは担当者を設置してはどうか。

答 現在、高齢者支援課指定指導担当において、日常的に事業所と接しており、職員の給与や待遇、人材確保等においての課題を把握している。今後も県が実施している介護人材確保や外国人雇用に関する支援策を事業所と共有し、連携を強化していく。

問 6月議会で「介護職員の処遇改善を求める陳情書と併せて11786筆もの署名が提出されたが市長の思いは。



市長 私としても介護人材の確保や処遇改善の取り組みに対しては、国をあげて取り組むべき重要課題と認識している。第9期介護保険事業計画の基本理念にあります「高齢者がいきいきと活躍でき、住み慣れた地域で安心して暮らせる、支えあいのまちづくり」を実現できるよう、市として何ができるか知恵を絞りながら高齢者福祉施策を進めていく。

本会議と委員会の会議録閲覧はこちらから

※12月定例会会議録は令和7年2月中旬以降に閲覧可能となります。



本会議会議録



委員会会議録



赤司 祥一
(つくし野)



辻本 美恵子
(市民会議)

**早急に個別避難
計画づくりを**
答 個人情報提供の
合意形成に努める



ワンヘルス推進宣言の表明は

答 第三次環境基本計画の見直しで検討する

問 人と動物の健康と環境の健全性は、生態系の中で相互に密接に繋がっており、強く影響し合う一つのものと捉え、これらの健全な状態を一体的に守るべきという、近年提唱された『ワンヘルス』の推進宣言を本市も表明しては。

行動できるようにすることなど、本市もワンヘルスをもっと具体的に広く推進すべきでは。

答 現在、第三次環境基本計画の見直しを行っているところであり、本計画の見直しの中でワンヘルス推進宣言について検討していきたいと考えている。

答 「人」と「動物」の健康と「環境」の健全性に配慮した事業を展開するワンヘルスの理念に鑑み、新たな取組を検討するとともに予防接種や食育などの既存事業もワンヘルスの一環として捉え、推進していくことが必要であると考えている。まずは、市民へのワンヘルスに対する理解が進むよう啓発に努めていきたいと考えている。

問 例えば人獣共通感染症を引き起こしうる動物の増加等もある中、それら動物についての具体的知識を身に付け



大牟田市防災訓練の様子

問 災害時、市民はコミュニティセンターも自治公民館も、自らを守る場としての避難所と考えている。市全体の避難所運営をより効果的に運営するために、どのような取組をしているのか。

るものと位置付けていること、災害時に避難所の全てを開発する、しなければならぬ訳ではないことなどの説明をさせて頂いた。また、避難所をより効果的に運営していくための取組は、HUG（避難所運営ゲーム）などで地域の実情に応じた様々な訓練等を実施していただきたいと考えている。

インクルーシブな 防災・減災の取組

問 要支援者の避難支援は、個別避難計画に従って行う。そのため、平時時から個別避難計画に沿った避難訓練を、地域の自主防災組織に、周知・啓発を進めるべきで、市の組織に防災・減災の専門家が必要だと思うが、市長の考えは。

市長 災害発生時の初動対応は、それぞれの地域の実情に応じて検討いただき、それらの訓練なども必要に応じて実施していただきたいと考えている。また、個別避難計画に基づく訓練も、まずは要支援者の方々に寄り添いながら、関係機関とも連携し、計画作成に向けた取組を進めていきたいと考えている。現時点では、防災・減災の専門家を配置する予定はないが、引き続き必要に応じて専門家からの意見を聞きながら、地域における様々な活動に対する支援に努めていく。



インターネットで本会議の映像を視聴できます。

本会議開催中には生中継で、過去の本会議は録画中継でご覧いただけます。
会議名、議員名、会派名や用語から目的の本会議映像を検索できます。
筑紫野市議会ホームページをぜひご利用ください。

筑紫野市議会

検索



人口増加対策



白石 卓也
(市民会議)

本市独自の人口増加施策を

総合計画を

バランスよく推進する



問 本市において人口減少の波が来ていることは例外ではない。この問題は、地域経済の縮小、公共サービスの維持困難など、多方面に影響を及ぼす深刻な課題である。本市独自の人口増加施策を実施すべきでは。



答 人口減少は地域経済の縮小や労働力不足、税収の減少、社会保障の負担増など自治体経営に多大な影響を及ぼすものと認識しており、社会・経済情勢や国、県が講じる施策の動向を注視し、的確に対応しつつ、「子育て支援

の推進」「学校教育の充実」「子ども・若者の健全育成」「防災・減災対策」「市街地の形成」等の総合計画に掲げる施策をバランスよく効率的に推進することにより、人口減少の抑制、さらには人口の維持・増加を図る必要があるものと考えている。

狭い市道の改善を

問 市道は地域住民の日常生活や経済活動を支える重要なインフラであるが、整備不足による安全性の問題など、市民からさまざまな改善要望が寄せられている。これらの状況を確認し、改善促進について市の考えは。



答 市道の狭隘、歩道の改善についてはこれらを促進することにより道路の安全性や利便性の向上につながるものと考えており、道路の状況や、整備の効果等を勘案しながら取り組みを進めている。さらに地域住民や関係団体権者のご理解ご協力が必要な要素と考えている。

J・T跡地



田中 允
(一)

市が投資せず民間に委ねるべき

事業者と協議し最適な土地利用に繋げる



問 市が投資せずとも民間主導で進めることができるものには民間に委ねるべきだと思うが、市長の考えは。

市長 皆様のご意見を伺いつつ、跡地を取得する事業者と真摯に向き合い協議を進め、本市のまちづくりに寄与する最適な土地利用に繋げていく。

問 J・T跡地に公共施設等の整備を求める署名活動が行われている。民間業者が跡地を購入しマンションが建設されれば、そこから得られる固定資産税や住民税など、本市の健全財政安定運用に寄与する税収増加が期待できるものと思うがいかがか。さらにこれまでのJ・T九州工場の納税額の推移は。

答 マンション計画に係る具体的な計画がない中での税額等の試算は困難である。J・T用地の固定資産税等の納税額は、合計で令和3年度が約3億円、令和4年度が約1億5千万円、令和5年度が約8千万円、令和6年度が約6千万円となっている。

子ども医療費の格差

問 春日市が子ども医



J・T九州工場跡地



答 県の助成事業を基準としながら、市独自に対象年齢の拡大や所得制限の撤廃を行ってきた。また、小学生までの入院及び外来通院に対して無償化にしてきた。

療費の高校までの完全無償化を実施した。筑紫野市の子ども医療費の助成金が少ないが、その内容と取組は。

今後、近隣市の動向に注視しながら検討していく。



Ａーデマンドバス「筑紫野のりーと」が山口地域で導入されることに伴い、議員全員で構成している地域公共交通検討協議会において、県内で「のりーと」を導入している地域（古賀市、小郡市、宗像市）に視察へ行ってきました。

AIデマンドバス「のりーと」に乗車してきました



希望の地点で乗降可能
(※山口地域は47箇所で乗降可能)

乗降場所を示す路面シート



Ａーデマンドバス「のりーと」とは？
従来のバスのように時刻表や決まった運行ルートがなく、Ａー（人口知能）が予約の状況に応じて運行ルートを考えながら走行する乗合バスです。

宗像市からの説明は、交通はまちづくりと共に進めることが重要。市民からは、「好きな時間に行きたい所に行ける。」と好評で、利

試乗は、アプリで予約していたので、迎えに来てくれたような印象でした。

【宗像市】

宝満川左岸（東側）エリアは相乗りタクシー、同右岸（西側）エリアはＡーデマンドタクシーが運行されており、どちらもドアツードア方式。（※対応エリア以外も条件を満たせば利用可能）いずれもWEBや電話などで、

事前に配車予約を行うのりーとは、事前の会員登録が必要で、乗車時には運転手に予約番号を伝え、運賃を支払う。料金は距離加算方式で200円

1000円。タクシーは地域の方限定で一律400円。

乗車当日までにアプリもしくは電話で予約し、2班に分かれて古賀市役所から駅や公園

前までそれぞれ乗車体験いたしました。

説明では、利用者が少なく運行に支障をきたしている、今後便数の減便を予定していると伺いました。ただ利用者にとっては、予約制であることから、うれしい声が聞かれているとのことでした。

説明では、利用者が少なく運行に支障をきたしている、今後便数の減便を予定していると伺いました。ただ利用者にとっては、予約制であることから、うれしい声が聞かれているとのことでした。

【小郡市】



説明では、利用者が少なく運行に支障をきたしている、今後便数の減便を予定していると伺いました。ただ利用者にとっては、予約制であることから、うれしい声が聞かれているとのことでした。

【古賀市】

乗車当日までにアプリもしくは電話で予約し、2班に分かれて古賀市役所から駅や公園

前までそれぞれ乗車体験いたしました。

説明では、利用者が少なく運行に支障をきたしている、今後便数の減便を予定していると伺いました。ただ利用者にとっては、予約制であることから、うれしい声が聞かれているとのことでした。

説明では、利用者が少なく運行に支障をきたしている、今後便数の減便を予定していると伺いました。ただ利用者にとっては、予約制であることから、うれしい声が聞かれているとのことでした。

説明では、利用者が少なく運行に支障をきたしている、今後便数の減便を予定していると伺いました。ただ利用者にとっては、予約制であることから、うれしい声が聞かれているとのことでした。

説明では、利用者が少なく運行に支障をきたしている、今後便数の減便を予定していると伺いました。ただ利用者にとっては、予約制であることから、うれしい声が聞かれているとのことでした。

説明では、利用者が少なく運行に支障をきたしている、今後便数の減便を予定していると伺いました。ただ利用者にとっては、予約制であることから、うれしい声が聞かれているとのことでした。

説明では、利用者が少なく運行に支障をきたしている、今後便数の減便を予定していると伺いました。ただ利用者にとっては、予約制であることから、うれしい声が聞かれているとのことでした。

12月17日 議員研修

跡見学園女子大学教授 鍵屋 一さんを講師に迎え、オンラインにより「自治体の新たな防災対策と議会、議員の役割」について講演していただきました。

本市議会としても、令和2年度に災害対応計画を策定し体制を整えており、様々な防災の対応を課題としていたところ、今後の議会活動の参考となるお話をいただきました。



12月6日 人権問題研修

筑紫野市立二日市中学校校長 岩切 優子さんを講師に迎え、「ハラスメントを通して」と題して講演していただきました。

本市議会では、本年3月に「筑紫野市議会ハラスメント防止条例」を制定し、信頼される議会の実現を目指しています。議員全員が、あらゆるハラスメントに対しての学びを深めることができました。





12月定例会 審議結果 (12月4日～12月23日)

条 例 5件 (原案可決)

専決処分 5件 (承認)

補正予算 15件 (原案可決)

そ の 他 3件 (原案可決)

- ・ 指定管理者の指定について
- ・ 設計・施工契約の締結について
- ・ 工事請負契約の締結について

議案の内容は、
市のホームページを
ご覧下さい。



令和7年3月定例会

日	月	火	水	木	金	土
2/23	24	25 本会議	26	27 代表質問	28 本会議	3/1
2	3	4 予算審査 常任委員会	5 常任委員会	6 常任委員会	7	8
9	10 常任委員会	11	12	13 予算審査 常任委員会	14 予算審査 常任委員会	15
16	17 予算審査 常任委員会	18 予算審査 常任委員会	19	20	21 一般質問	22
23	24 一般質問	25	26 本会議	27	28	29

※変更する場合があります。

・ 本会議は原則として午前10時に開会します。

・ 3月定例会の請願及び陳情の受付は2月17日(月曜日)正午までです。

市議会関係日程のお知らせ

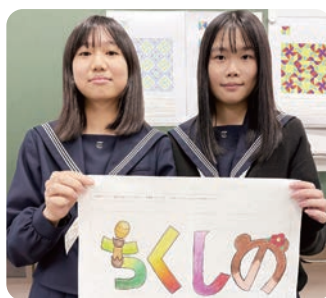
ようこそ筑紫野市議会へ!

11月12日



石川県小松市 議会運営委員会
・議会改革について

私たちがデザインしました!!



天拝中学校美術部2年
きむら み ゆ おおつぼ
(左から)木村美結さん、大坪つばささん

～表紙題字作者の コメント～

初めての経験でアイデアや色塗りの構成を考えるのが難しかったです。しかし、仲間と一緒に協力しながら完成できたので、とても良かったです。
貴重な経験をさせていただき、ありがとうございました。

広報委員会

委員長 原口 政信

副委員長 前田 倫宏

委 員

西村 和子・坂口 勝彦
段下季一郎・赤司 祥一

編集後記

いつも、筑紫野市議会だよりを読んでくださっており
ありがとうございます。

皆様のご意見を代表する議会が、どのような活動をしているのかをお知らせしています。広報委員会では、どうすればもっと多くの方々に手に取っていただけるか、わかりやすくなるか、毎回知恵を絞り、視察で学んだことも反映しています。

各市立中学校のご協力による、表紙の中学生の題字や写真はいかがでしょうか。

市民の皆様のご意見をお聞かせいただき、より質の高い議会だよりを作
っていきたいと思っています。
(西村)